

# 鹿児島県大島郡の教育環境

## —学校の設置状況の問題点と解決の方向—

八 田 明 夫

(2000年10月13日 受理)

Conditions of School Education in Ooshima County of Kagoshima Prefecture  
— The Present Problem of School Establishment and How to Settle the Matter —

HATTA Akio

### 1 はじめに

一つの地域社会で、次世代の為の教育環境を整えることは、様々な社会環境整備の中で優先順位の高い事であると言える。我国の義務教育は日本中どこで暮らしても一定の水準を保って受けることができる。学校の存在だけでなく、その内容のレベルが保証されている。理科教育分野で言えば、理科教育振興法で理科教育の備品の整備が保証されている。それらの備品を活用して理科教育を実践できる教師を配置する努力がなされているため、親の転勤で日本のどこで暮らしても安心して学ぶことができる。こうした教育環境の整備は義務教育だけでなく、9割以上の進学率となった今日では高等学校まで十分に設置されるに及んでいる。各県に幾つかの教育大学や教育学部があるという事は、身近な高等教育機関で教育を受けるように整備されたものであろう。

鹿児島県大島郡の教育環境を概観した時、前述のような教育環境は高等学校まで構築されているが、大学が存在しないことに気づく。大島郡のような面積と人口を有する地域に大学が存在しないことで、多くの不利益や弊害が存在するであろうと予想される。本土や沖縄の大学に進んだ子弟への仕送りや学費の負担、大学が存在することによる雇用の波及効果で発生する職場への就職人口の島外流出、大学が果たすことのできる社会的役割の欠落などの不利益や弊害である。

本論では鹿児島県大島郡における教育環境の現状の問題点を明らかにし、解決の方向や可能性について述べる。

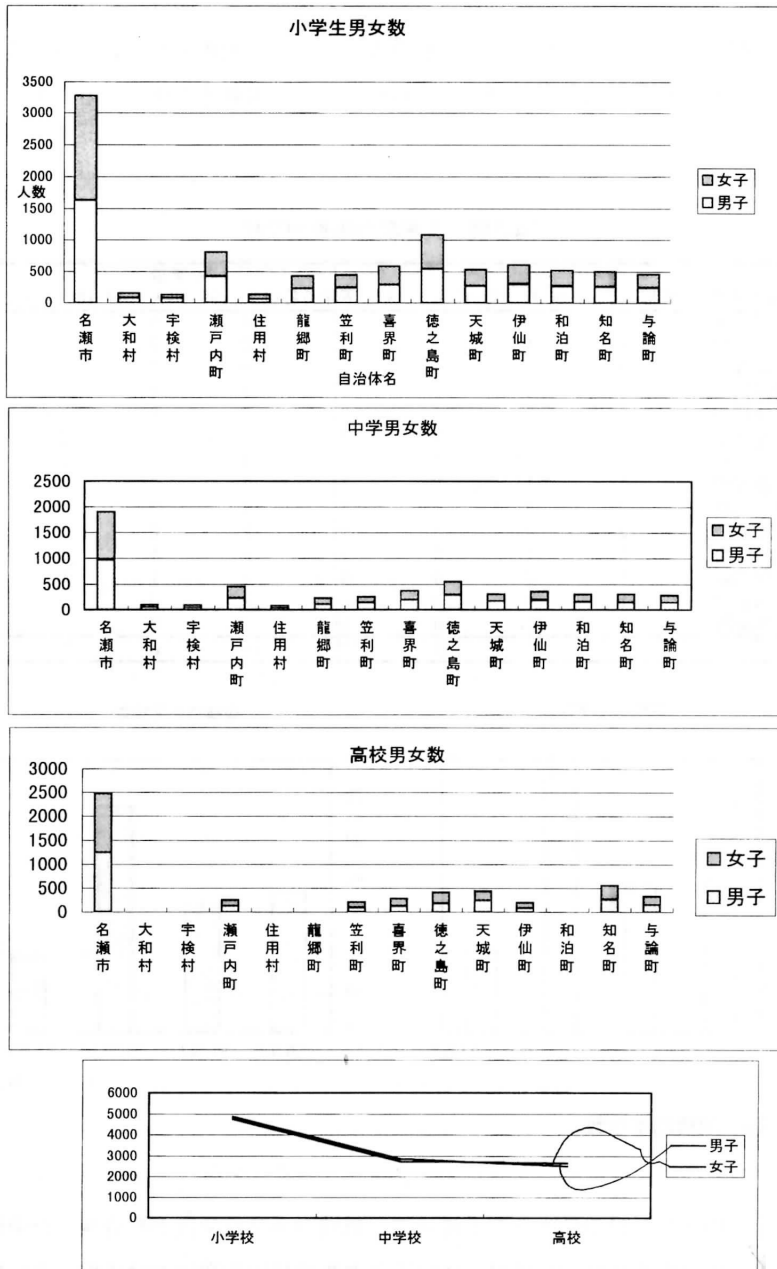
### 2 大島郡の学校の設置状況

(小中学校の設置)

第1表及び第1図、は大島郡の自治体ごとの小中学校における児童生徒数、学級数、教職員数などをまとめたものである。少人数の小学校が多いという状況は、小学生が歩いて通える範囲に多く

第1表 大島郡における学校の学級数、職員数、定員、及び在籍数

名瀬市																				
小学校名	名瀬	奄美	伊津部	朝日	小宿	知徳	小湊	大川	芦花部	崎原	小計	中学校名	名瀬	金久	朝日	小宿	大川	花部	崎原	小計
学級数	21	23	14	21	20	4	4	4	3	3	117	学級数	14	17	10	13	3	2	2	61
職員数	44	46	32	39	37	10	10	11	9	9	247	職員数	38	46	29	39	10	7	7	179
定員	34	33	22	30	28	8	8	7	7	7	184	定員	30	36	22	28	9	6	5	136
在籍数	680	750	472	635	666	33	40	35	15	12	3338	在籍数	466	603	336	435	47	9	9	1905
大和村																				
小学校名	大和	奥高並分校	大瀬	戸田	名香	今里	小計	中学校名	大和	大瀬	戸田	名香	今里	小計						
学級数	6	1	2	3	4	3	20	学級数	3	3	2	3	2	13						
職員数	12	2	7	7	9	9	46	職員数	10	11	6	9	7	43						
定員	11	1	6	6	8	7	39	定員	9	9	5	8	5	36						
在籍数	67	6	23	13	23	18	150	在籍数	41	20	9	13	11	94						
住用村																				
小学校名	住用	東城	和瀬分校	市	小計	中学校名	住用	市	東城	小計										
学級数	7	4	2	2	15	学級数	3	2	3	8										
職員数	17	14	3	7	41	職員数	12	5	9	26										
定員	14	8	2	5	29	定員	11	5	8	24										
在籍数	76	42	7	7	132	在籍数	41	6	34	81										
瀬戸内町																				
小学校名	久慈	管純	篠川	古志	藤川	須子茂	西阿室	俵	押角	踏純	伊子茂	秋徳	池地	与路	吉仁屋	阿木名	節子	油井	高鉄	小計
学級数	3	2	3	1	3	3	3	3	3	3	3	2	3	2	19	5	2	3	3	69
職員数	8	5	8	3	8	8	7	7	6	8	7	6	8	7	32	12	5	8	6	159
定員	6	4	7	2	6	6	6	6	5	6	6	3	6	5	29	9	4	7	5	126
在籍数	12	4	22	2	14	9	8	24	9	15	10	4	8	4	578	45	6	15	16	805
中学校名	久慈	管純	篠川	藤川	俵	押角	踏純	伊子茂	秋徳	池地	与路	吉仁屋	阿木名	節子	油井	小計				
学級数	2	2	2	1	3	1	2	1	2	2	2	10	3	2	3	37				
職員数	10	5	5	9	12	6	8	7	8	6	6	25	9	6	8	130				
定員	5	5	5	6	11	3	6	3	4	5	5	22	8	5	8	101				
在籍数	8	4	7	4	17	1	13	12	4	3	5	331	31	6	16	462				
鹿野町																				
小学校名	鹿瀬	赤徳	鹿郷	戸口	大勝	円	秋名	小計	中学校名	鹿南	鹿北	赤徳	小計							
学級数	6	6	3	5	6	3	4	33	学級数	8	3	3	12							
職員数	14	16	9	11	14	9	11	84	職員数	19	14	13	46							
定員	11	13	7	9	11	7	8	68	定員	14	11	12	37							
在籍数	107	76	22	55	113	22	30	425	在籍数	137	41	47	225							
笠利町																				
小学校名	赤木名	笠利	節田	緑が丘	宇宿	手花部	鷹仁	佐仁	小計	中学校名	赤木名	笠利	小計							
学級数	6	6	6	4	6	3	3	3	37	学級数	6	3	9							
職員数	13	12	13	9	12	7	9	8	83	職員数	18	13	31							
定員	12	11	11	8	11	6	7	7	73	定員	14	11	25							
在籍数	122	112	73	29	54	22	19	11	442	在籍数	172	83	255							
喜界町																				
小学校名	湾	上嘉敷	坂嶺	荒木	滝川	早町	志戸橋	小野津	阿伝	小計	中学校名	第一	第二	早町	小計					
学級数	13	5	3	4	3	4	7	3	2	44	学級数	8	3	3	14					
職員数	22	9	8	9	6	9	13	8	5	89	職員数	20	13	14	47					
定員	20	8	7	8	5	8	12	7	4	79	定員	18	11	11	40					
在籍数	346	44	29	38	12	36	55	20	4	584	在籍数	240	38	88	366					
徳之島町																				
小学校名	龜津	神の嶺	下久那分校	尾母	龜徳	花徳	母間	山	手々	小計	中学校名	龜津	井之川	尾母	東天城	山	手々	小計		
学級数	19	6	2	3	7	6	7	4	3	57	学級数	11	3	2	4	3	2	25		
職員数	23	13	4	8	15	13	14	10	8	116	職員数	4	27	13	6	13	13	5	77	
定員	27	11	3	6	12	11	12	8	6	96	定員	24	11	5	11	11	5	67		
在籍数	642	70	7	25	121	97	69	42	10	1083	在籍数	351	53	13	98	98	12	625		
天城町																				
小学校名	天城	岡前	名間分校	兼久	西阿木名	三原分校	小計	中学校名	天城	北西阿木名	小計									
学級数	6	8	2	6	3	3	28	学級数	6	2	14									
職員数	15	17	4	14	8	5	63	職員数	16	15	7	39								
定員	13	14	3	11	6	4	51	定員	14	13	6	33								
在籍数	172	210	13	106	21	10	532	在籍数	159	131	13	303								
伊仙町																				
小学校名	伊仙	面鏡	犬田布	鹿浦	馬根	糸木名	喜念	阿権	小計	中学校名	伊仙	面鏡	犬田布	小計						
学級数	7	6	7	4	3	3	5	4	39	学級数	5	4	4	13						
職員数	15	13	15	11	7	9	11	10	91	職員数	16	13	15	44						
定員	13	11	13	9	9	7	9	7	78	定員	14	11	11	36						
在籍数	214	132	117	34	8	25	50	23	603	在籍数	150	114	95	359						
和泊町																				
小学校名	和泊	大城	内城	国頭	小計	中学校名	和泊	城ヶ丘	小計											
学級数	12	6	7	7	32	学級数	8	4	12											
職員数	23	13	15	14	65	職員数	23	15	38											
定員	20	11	11	12	54	定員	21	11	32											
在籍数	314	68	53	83	518	在籍数	230	77	307											
知名町																				
小学校名	知名	住吉	田皆	上城	下平川	小計	中学校名	知名	田皆	小計										
学級数	9	6	6	6	7	34	学級数	7	6	13										
職員数	18	12	12	11	13	66	職員数	22	17	39										
定員	15	11	11	10	12	59	定員	19	14	33										
在籍数	219	66	73	50	91	499	在籍数	188	121	309										
与論町																				
小学校名	与論	茶花	那間	小計	中学校名	与論	小計													
学級数	6	11	7	24	学級数	10	10													
職員数	13	19	16	48	職員数	27	27													
定員	11	17	15	43	定員	23	23													
在籍数	120	244	88	452	在籍数	285	285													
名瀬市・大和村・住用村・瀬戸内町・鹿野町・笠利町・喜界町・徳之島町・天城町・伊仙町・和泊町・知名町・与論町																				
小学校	男子	女子	中学校	男子	女子	高校	男子	女子												
名瀬市	1628	1652	904	941	1237	1237														
大和村	78	70	43	50																
宇検村	73	54	44	47																
瀬戸内町	417	389	226	226	127	125														
住用村	60	72	42	39																
鹿野町	228	198	106	119																
笠利町	232	215	143	112	81	124														
喜界町	284	300	190	176	118	160														
徳之島町	539	539	290	262	178	238														
天城町	270	262	162	140	245	194														
伊仙町	301	302	191	168	88	112														
和泊町	263	255	156	151																
知名町	255	243	148	181	262	291														
与論町	240	212	148	137	155	171														
合計	4688	4763	2853	2729	2491	2652														



第1図 大島郡の児童・生徒数

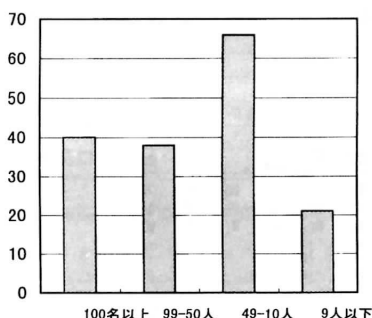
の学校が存在していることである。大島郡の児童（小学生）が、各自治体の地域ごとの学校に就学していることを示している。多くの学校を維持するためには自治体の経済的な負担が大きくなるが、地域の構成要素として学校が存続する意義を捉えているからであると思う。経済効率だけを優先す

れば統廃合の流れが押し寄せると考えられる。しかし、第2表第2図に見られるように小中学校ともに50人未満の学校の方が多く、懸命にも統廃合などのような選択をしていない。他に、必然的な理由として小規模な離島があることや統合した場合の通学の困難さが拡大することも理由の一つに挙げられる。

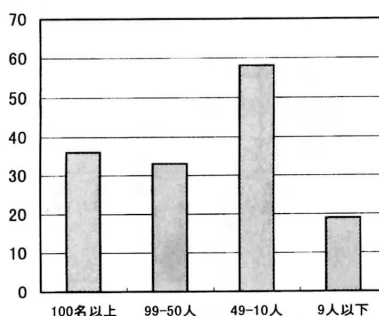
第2表 大島郡の規模別学校

学校規模	小学校				中学校			
	100名以上	99-50人	49-10人	9人以下	100名以上	99-50人	49-10人	9人以下
名瀬市	5	0	5	0	4	0	1	2
大和村	0	1	4	1	0	0	4	1
宇検村	0	1	2	1	0	1	2	1
瀬戸内町	1	0	9	9	1	0	5	9
住用村	0	1	1	2	0	0	2	1
龍郷町	2	2	3	0	1	0	2	0
笠利町	2	2	4	0	1	1	0	0
喜界町	1	1	6	1	1	1	1	0
徳之島町	2	3	3	1	1	3	2	0
天城町	3	0	3	0	2	0	1	0
伊仙町	3	1	3	1	2	1	0	0
和泊町	1	3	0	0	1	1	0	0
知名町	1	4	0	0	2	0	0	0
与論町	2	1	0	0	1	0	0	0
計	23	20	43	16	17	8	20	14

規模別小学校数



規模別中学校数



第2図 規模別学校数

大島郡の生徒（中学生）は小学生と若干違って、数校の小学校学区が統合された中学校で学んでいる場合が多い。中学生が体格的に成長していることや教科の学習における競い合いの場の必要性などから、少人数になりすぎないように小学校と違ってある程度、広範囲な地域を対象とした中学校が設置されている。

#### （高等学校の設置）

大島郡の主な離島には最低1校の高等学校が設置されている。高校が設置されている自治体と陸続きの自治体の中には設置されていない所もあるが高校生の通学能力や学校規模の維持からも妥当

な設置状況といえる。第1表及び第1図の高校生の男女別の人数を見ると小中学生と比べて若干男子生徒の数が減少していることを読み取れる。この現象の理由として、かなりの数の男子生徒が高校時代から故郷を離れて鹿児島本土などの学校へ進学をしているからであると推測される。

(大学の不在)

大島郡には大学は無い。僅かに奄美看護福祉専門学校(学校法人 日章学園)1校が設置されており、奄美大島の最高学府となっている。大学進学を目指す場合は故郷を離れて本土か沖縄で下宿生活や寮生活をしながら大学に通わなければならない。大島郡の学校教育の現状から読み取れる最大の問題点は大学の不在である。

### 3 大学の必要性

(経済的な負担の軽減)

短期大学や大学へ子弟を進学させる場合、自宅からの通学と下宿や寮などからの通学とで年間経費が倍以上違うと言われているが、少なくとも衣、食、住の内、衣食はいずれの場合もかかる経費であるが、住の部分は純粋に増加し、水光熱費は家族と共有できる部分を別に支出することになる。さらに、帰省費用も純粋に増加し、大島郡の場合船舶や航空機の利用で時間や費用が負担増の一員ともなっている。身近な大学の存在は経済的な負担の軽減になる。所が、離島の多い鹿児島県は、離島から本土や他県へ出て高等教育を受けざるを得ない状況である。経済的に断念する学生もいると思われる。そうした学生も大島本島内であればバスなどで1時間前後で通学でき、自宅通学により大学教育を受けることができる。学寮を完備することで近くの離島から少ない移動時間と軽減された経済負担で学ぶことができる。自然が豊富で温暖な離島での生活がより便利で魅力的なものになる。

(学生の姿からの影響)

大学が存在すれば当然のことであるが大学生年齢の青年が多数居住することになる。良きにつけ悪きにつけ大学生として社会的な影響を与える。大学が無く、そこで学ぶ学生がいないという現状では小中高校生にとって大学や学生というものを具体的に知る機会を持ってないということである。島外で学んでいた学生が帰省している時に学生を実際に見聞きすることがある。しかし、長期の休み中に帰省した学生は休養中の状況であっても不思議ではなく、帰省しても勉学に励む学生の姿を学ぶことの方が稀であろう。そうした状況の学生を見ても本来の意味の学生を見て学ぶことにはならない。本来の学生の姿から影響を受ける機会は極めて少ないということである。高校生以下の生徒、児童の具体的目標としての大学生がいないのである。

(社会的な労働力)

世代の約半数が大学に学ぶ時代では、大島郡から自動的に青年の半数が流失し、進学しない人の多くも職を求めて本土の職場に進出してしまう。その結果、青年層の極端に少ない社会構成の地域が存在してしまっている。名瀬市内で二十歳前後の青年に出会う機会は極端に少ない。今日の学生

は学費や生活費を全額保護者から出してもらうことは少なく、アルバイトなどの収入に頼っている部分が多い。その結果、学生特有の職としての家庭教師など社会的な労働力の一部になっており、地域社会の労働力の一部を補完している。

(教職員の雇用)

大学が存在することによる直接的な効果として大学の教職員の雇用があげられる。1学年50人の学生定員の大学があるとすると200人の学生と約20人の教職員のキャンパス人口となる。そこに220人の衣食住、医療、余暇などの需要が発生する。キャンパス内食堂の設置、大学キャンパスの維持管理、非常勤講師等のゲストハウス等大学内に必要な施設と人員が必要となる。さらに二次的な雇用の発生が期待できる。

(社会教育施設としての役割)

現在の現職教員の研修や再教育は鹿児島本土の総合教育センターや鹿児島大学で実施される場合が多い。奄美キャンパスが存在すれば大島郡からの移動時間とそれにかかる費用が軽減される。上位の教員免許に必要な受講や各段階での教員の研修、大学公開講座の開設などこれまで不可能であった講義を日常的に開講できるようになる。

#### 4 過去の高等教育

これまでに大島における高等教育機関が設置されなかったわけではない。次に大島における高等教育に関係した出来事や機関の変遷について第3表に示す。明治時代には鹿児島師範学校教員養成講習科の分教所が名瀬に設立されている。奄美大島に教員養成の機関があったことは特筆すべきことと思う。戦後アメリカの統治下において専攻科を設けて教員の養成を行い、また琉球大学設置後ただちに大島分校が設置されているようにこの地域の大学の必要性は当然なこととして考えられている。

第3表 大島の教員養成に関係した出来事や機関の変遷  
(大津幸夫編著「39年目の修了式」より)

明治12年12月	名瀬・久慈教員伝習所 明治14年閉所
明治17年7月	初等科・中等科教員採用検定試験
明治18年8月	初等科・中等科教員採用検定試験
明治27年4月	鹿児島師範学校教員養成講習科の分教所 名瀬に設立 明治34年廃止
昭和22年4月	大島中学校・奄美高等女学校に専攻科設置 昭和25年3月廃止 (奄高女専攻科は24年廃止)
昭和25年4月	(琉球大学創設)
昭和27年5月	琉球大学教育学部初等学校教員養成課程90名(大島女子高校内に併設、5教室借用)3月24-25日入試80名合格 昭和28年12月25日、日本復帰、琉大分校閉鎖
昭和29年3月	鹿児島県臨時教員養成所として引き継がれ、一期生45名卒業、内7名鹿大3年に編入、38名は教員に、二期生全員鹿大2年に編入
平成4年12月	琉球大学大島分校修了証明書授与式12月19日(39年目の修了式)

### (琉球大学大島分校の存在)

琉球大学10・20・30周年の各記念誌によれば1950年11月、学長の安里源秀氏が本校外普及部の部長に任命された。A. 校外普及部の他に、B. 那覇エクステンションセンター、C. 大島分校が設立されることになった。同誌の「名瀬琉大分校」の項目に、分校を名瀬に設置し小学校教員訓練科をおき奄美大島群島の小学校教員養成を目的としたとある。設立当時の講師数は6人、学生数は78人であった(10年誌 p.116)などの記述があり、内容と規模が伺える。1952年5月5日に大島分校教育学部短期(2カ年)課程が大島女子高校(現奄美高校)の校舎の一部を借りて開校されている。

この大島分校は1年半後の1953年12月25日の奄美大島の日本復帰に伴い閉鎖された。1954年3月31日まで暫定措置として鹿児島県臨時教員養成所が開設され、学生の所属先となった。4月に1年次の学生の全員と2年次の学生のうちの希望者は鹿児島大学教育学部に移ることになり、2年次生の多くは教員となっていった。

教師となった人達は鹿児島県臨時教員養成所修了者として、多くは鹿児島県の教育界で活躍していたが、大津幸夫氏を中心にして琉球大学の修了証を求める運動を行った結果、前述したように平成4年12月に39年目の修了式を琉球大学学長の出席のもとに挙行している。

### (琉球大学大島分校存在の記録「図書原簿」)

琉球大学大島分校の学生生活など大学の実態の記録は、大津幸夫編著(1993)の「39年目の修了式」に同窓生の思い出として詳しく記されている。大島分校修了生の学籍簿などは鹿児島県教育庁大島事務局の所管となっている。

これらの記録と同様に、大島分校の存在を記録するものに「図書原簿」がある(八田・前村, 1997)。大島女子高等学校は大島実業高等学校に校名が変わり、更に現在では奄美高等学校となっている。琉球大学大島分校の図書目録その1によると、書籍の一部は鹿児島県教育庁大島事務局に移管され、その2が大島実業高等学校引き継ぎの分となっている。現在の奄美高等学校に保存されている大島分校の図書原簿の11門の中から、第4門理数の記載内容を見ると、物理関係32、化学関係10、生物関係26、地学関係5、理科教育関係44、その他5の書籍が記載されている。分野の偏りが認められるが、僅か2年未満で閉鎖される運命であるという予想などまったく無く書籍の充実に励んでいたことが伺える。これらは必要とした書籍であるとともに、米軍の占領下という当時の条件で入手できた書籍として見ると、入手についての特筆すべき困難さは無かったものと思われる。他の11門と比較して第4門理数の255冊は、平均的な購入冊数である。現在までの所、奄美高等学校の図書館に当時の書籍がまだ30冊保存されていることが確認されている。第4門の書籍は、その中の3冊であり、その3冊の内の理科の書籍は「天文学概論」1冊だけである。これらの書籍は、廃棄処分されてもなお残っていたものであり、いつ紛失しても不思議ではない。図書原簿は永久保存なので心配はいらぬが、書籍そのものは奄美高等学校の図書室の容量に限りもあるので鹿児島大学教育学部が研究書籍として保存を申し出る必要があるのではないかと。図書原簿などとともに琉球大学大島分校存在の記録として確実に保存されることが望まれる。

## 5 大学誘致の取り組み

現在の高校生が親の経済的負担を考慮して大学進学を断念することもあるであろう。経済的負担の軽減として大島郡という広大な地域に大学が存在することが求められ、これまで様々な取り組みがなされてきている。大島郡では大学誘致運動が何度となく行われ、多くの私立大学が立地条件を検討したが、経済的理由などで断念している。大学誘致運動で中心的な役割を果たしてきた奄美大島振興財団の資料によれば、大島郡をあげて誘致運動に取り組んできとことが伺える。幾つかの大学が特色有る学科を進出させる試みを行ってきたが、特定の学科の維持と学生確保の見通しが立たずにいずれも大学設置申請に行く手前で断念している。唯一設立にこぎつけた高等教育が前述の奄美看護福祉専門学校である。奄美大島で養成した人材が島の医療機関だけで働くということは難しく、大阪などの大都市の医療機関への人材を析出する結果となっている。

## 6 小島嶼での大学の設置

大島郡のような小島嶼における高等教育機関のありかたはどのようなものであればよいのか。次に日本の南隣国ミクロネシア連邦に大学の設置形態を学ぶことにする。

離島地域の高等教育のあり方を考えた時、有り余る予算の中から大学を設置することは考えられない。設置すべき大学の内容を必要最小限に絞った場合でも残るものは、学校教育と後継者養成である。小島嶼国家である隣国、ミクロネシア連邦共和国のヤップ州の学校教育、大学教育、教員養成について八田(2000)は次の様に報告している。ヤップ州は連邦の中にある4つの州の内の一つで、ヤップ本島とウルチ環礁、ウォレイ環礁などのさらなる離島から成り立っている。そうした状況でヤップ州にも連邦の大学の1つのキャンパスが設置されている。

ミクロネシア連邦の学校教育は、初等学校で日本の小中学校に相当する教育を行っている。高等学校はヤップ本島にあるYap High Schoolの他に、Ulithi High School, Woleai High Schoolの2つの離島の高校がある。ここまでは大島郡と似ているがヤップ州には大学のヤップキャンパスがある。COM (College of Micronesia - FSM) は歴史的にはアメリカの統治後、教員養成のカレッジとして設立され、内容が充実して教員養成以外の分野も含むようになっている。本年からグアム大学の協力で4年制の大学に発展している。

第4表及び第3図はヤップ州の児童・生徒数及び教員数を示している。ヤップ州の児童生徒数は大島郡のそれと比較して決して多くないが後継者養成の視点から各州にキャンパスが設置されている。ミクロネシア連邦の大学は首都のあるポンペイに本校がある。各州のキャンパスですべての講義が開講されているわけではないので本校のキャンパスで開かれている講義をとらないといけないが、州内のキャンパスで受講できることで大学への進学が容易なものになっている。

ヤップ州よりも規模の大きい大島郡と同様以上の大学教育を計画することは決して無理なことではないということをCOM (College of Micronesia - FSM) は示している。



第4表 ヤップ州（WaabとOuter Islands）の児童・生徒数及び教員数

## Waab Elementary Schools Students

School	Male	Female	Total
Bael	27	19	46
Dalipebinawagi	41	51	92
CMS	104	79	183
Gaanelay	75	88	163
Gagil	64	55	119
Gilman	34	42	76
Fanif	47	45	92
Kanifay	28	10	38
Maap	70	48	118
North Fanif	11	17	28
Rumung	30	25	55
Tamilang	58	56	114
Total	589	535	1124

## Waab Elementary Schools Students

School	Male	Female	Total
Total	931	833	1764

## Outer Islands Elementary Schools Students

School	Male	Female	Total
Aspr	8	3	11
Euripik	13	11	24
Elato	17	17	34
Fadrai	26	19	45
Fais	49	38	87
Falalis	12	10	22
Falalop,Ulithi	24	34	58
Falalop,Woleai	52	50	102
Ifalik	87	69	156
Lamotrek	67	65	132
Mogmog	29	21	50
Ngulu	4	1	5
Piig	10	4	14
Satawal	111	77	188
Seliap	14	4	18
Sorol	0	5	5
Tegailap	11	13	24
Faraulap	29	15	44
Wottegai	21	16	37
Total	584	472	1056

## Outer Islands Elementary Schools Students

School	Male	Female	Total
Total	584	472	1056

School	Male	Female	Total
Yap High	248	229	477
Woleai High School	50	48	98
Ulithi High School	73	43	116
Total	371	320	691

## Total Number of Students

School	Male	Female	Total
Elementary School	1173	1007	2180
High School	371	320	691
Total	1544	1327	2871

## Teaching Staff

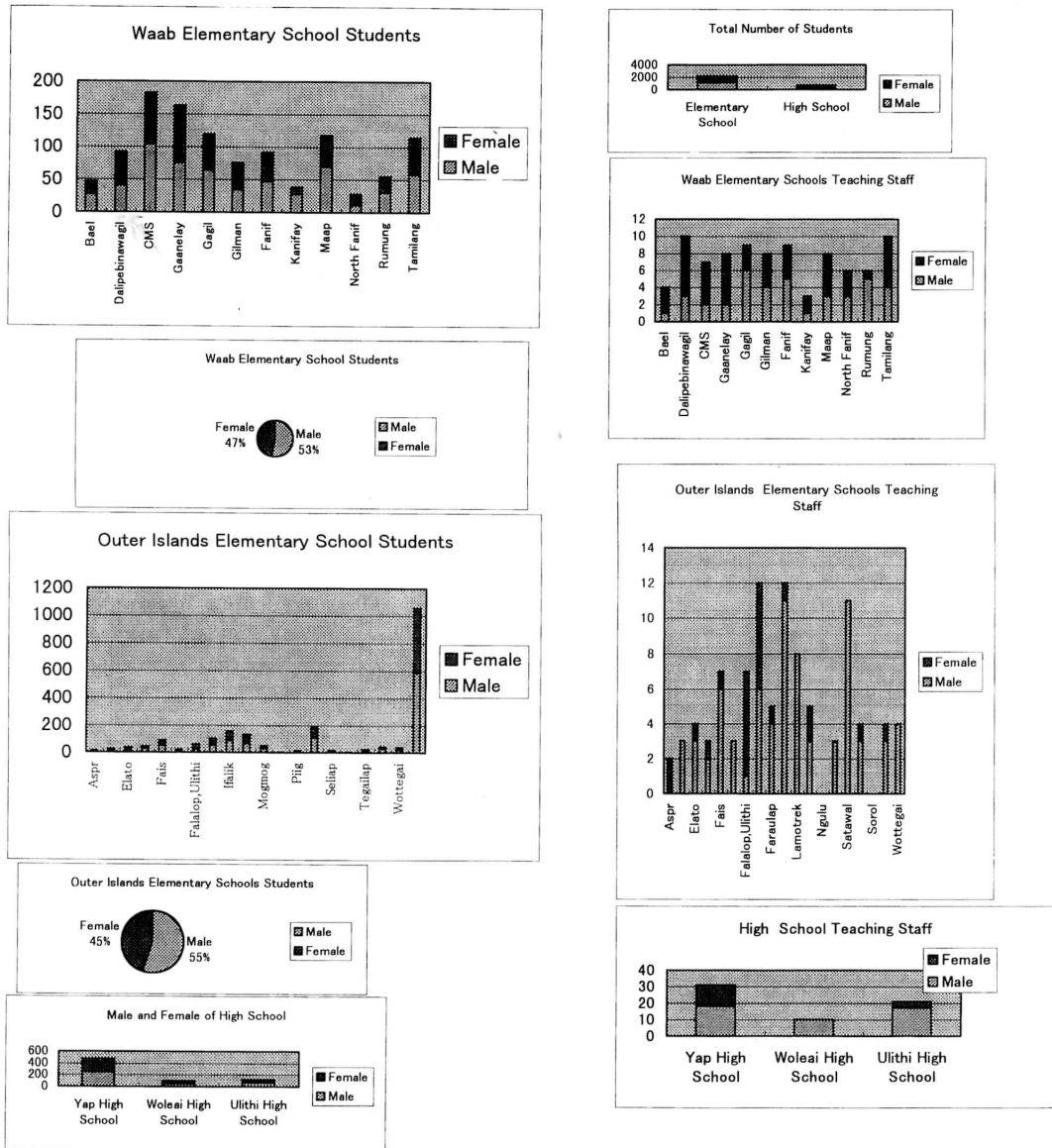
School	Male	Female	Total
Bael	1	3	4
Dalipebinawagi	3	7	10
CMS	2	5	7
Gaanelay	2	6	8
Gagil	6	3	9
Gilman	4	4	8
Fanif	5	4	9
Kanifay	1	2	3
Maap	3	5	8
North Fanif	3	3	6
Rumung	5	1	6
Tamilang	4	6	10
Total	39	49	88

## Outer Islands Elementary Schools Teaching Staff

School	Male	Female	Total
Aspr	0	2	2
Euripik	3	0	3
Elato	3	1	4
Fadrai	2	1	3
Fais	6	1	7
Falalis	3	0	3
Falalop,Ulithi	1	6	7
Falalop,Woleai	6	6	12
Faraulap	4	1	5
Ifalik	11	1	12
Lamotrek	8	0	8
Mogmog	3	2	5
Ngulu	0	0	0
Piig	3	0	3
Satawal	11	0	11
Seliap	3	1	4
Sorol			
Tegailap	3	1	4
Wottegai	4	0	4
Total	74	23	97

## High School Teaching Staff

School	Male	Female	Total
Yap High School	18	13	31
Woleai High	10	0	10
Ulithi High	17	4	21
Total	45	17	62



第3図 ヤップ州の児童・生徒、教員の男女比較

### 7 誘致すべき大学の形態

大学の組織の形態を学科制と課程制に区別して考えてみると、誘致運動で設置を検討したものは学科制の大学である。学科制ではその学科に所属する教官がその学科の学生の教育を担当することが基本となり、学科間の壁ははっきりしていることが普通である。進出する大学が一定の学科となると需要と供給の関係から小島嶼の範囲内だけから進学希望者を充足することは困難であると判断

されて進出の断念に到ったものと推察できる。

課程制ではどうであろうか。課程制の大学では、講座や大講座（大学院設置以前は学科目または大学科目）に所属する教官が幾つかの課程をお互いに支えあっている。最近では教員養成の人数の減少から学校教育教員養成課程として統合されたが、それまでは小学校教員養成課程と中学校教員養成課程の学生を国語、数学、理科、社会、など13の教科に相当する講座の教官がすべての学生を対象に講義を開講している。学生は免許取得希望の科目に相当する教科に所属して希望の講義を受講することになる。

教員免許取得が可能な課程認定を受けた「○○課程」を誘致することで、その認定に必要最小限の組織で大島キャンパスの設置が可能となる。学生が大島キャンパス専任の教官以外の講義を受講するために本校へ移動することは物理的に困難であるので教官が集中講義に来ることになる。課程制をとっている教育学部こそ、奄美大島に課程の一部を設立するという方法で設置が可能ではないだろうか。

魅力的なキャンパス作りで鹿児島県以外からの進学者を迎えることも大切である。琉球大学へは本土の出身者が多数来島し大学卒業後も沖縄に留まる人も多い。地域の活性化にもつながっている。魅力的なキャンパスであることは学生だけに歓迎されることではない。教職員にとっても研究教育条件の充実したキャンパスであることは必要条件である。

## 8 鹿児島大学教育学部大島校設置プランとその今日的意義

（大島校構想の骨子）

1997年の鹿児島県における教職員の採用人数が666人で、その内離島に88人が赴任している。13.2%である。この数値は「平年並」（県教職員課談）である。鹿児島県の特性の一つとして離島の存在があり、離島における教育活動がある。鹿児島県の教職員に採用される人の少ない人数は鹿児島大学教育学部出身者である。鹿児島大学教育学部では離島に赴任する学生が相当数いることからフレンドシップ事業や各科の取り組みとして学生時代に離島を実際に見て学ぶ企画を実施してきている。更に一歩進めて、もっと積極的に奄美大島での教員養成について述べたものが「鹿児島大学教育学部大島校構想」である。この構想は1996-1997年に学部改革の折に八田により提案され内部的に検討されたが成案に到らなかったものである。当時の案は次の内容からなる。

- ・新しい課程：学校教育と生涯教育を総合した内容の新課程、「総合教育課程」を作る。
- ・目的：主として教員養成，自治体職員，社会教育関係職員，その他の広い分野の人材育成。
- ・設立の主旨：鹿児島県の離島の高等教育の整備充実，離島での教育に熱意を持った学生の教育，奄美大島での教育研究の発展
- ・大島校の専任教官：1年～3年の鹿児島キャンパスとの交代制

この案は離島における教育にかかる経費の負担軽減や離島での教育に熱意を持った学生に対する教員養成，自治体や地域の後継者養成などを柱として構想された。離島の実状を体験的に学び理解

する中で様々なことを学び総合的な教養を身につけ、希望する学生は教員免許が取得できる課程認定を受けた総合教育課程として発足することを想定した。奄美大島に教育学部の大島校を創ることで、これまで以上に教員養成学部として地域社会に貢献した教育を行なうことができ、小島嶼を抱える鹿児島県の教育に進んで取り組む学生を輩出する責任が果せると考えた。

(単位修得の工夫)

単位修得の機会を拡大するため「総合教育課程」入学者に半期(又は1年)、鹿児島市での単位修得期間を義務づける。逆にその間、本校の学生の中から離島での体験を希望する学生50名の大島校での単位修得を行なわせる。

(大島キャンパスの拡充)

「総合教育課程」が名瀬市またはその周辺に出来ることで、熱帯あるいは南方を研究対象にしている研究者が大島校を拠点に研究することができるようになる。現職教員の研修も、現在、吉田町の総合教育センターや鹿児島市の鹿児島大学で行っているものの一部を大島校で行うことが可能となる。また、離島の周辺の海洋環境を学習に取り入れることのできる人材を育成するために附属施設として宿泊施設を含む臨海実習所を併設する。専任教官の研究は基より、本校、他学部、他大学の教官の教育・研究の一助にもなる。附属臨海実習所の設置場所は大島校の近辺の海岸地が望ましい。こうした施設は鹿児島大学理学部が長年概算要求してきた施設(黒潮生命圏研究センター)と類似するので利用頻度は高いものと期待できる。

(設置場所の環境への配慮)

「総合教育課程」の設置場所は名瀬市またはその周辺で人工物として開発された空間の有効活用が望ましい。新たな環境へのダメージを少なくすることを考えたい。「総合教育課程」の施設は、大島校校舎(学生控え室を備えた講義棟・研究棟同居型)、食堂、学生寮、教職員宿舎(集中講義で来校する教官のための宿泊施設も完備)などから成り立つ。

(課程認定に必要な条件)

課程認定は小学校教員を養成する課程として認定を受ける。教科に関する科目の必要専任教員数は小学校における音楽、図画工作及び体育を含む教科のうち5教科につき、それぞれ1人以上計5人以上必要とし、教職に関する科目の必要専任教員数は、教育の本質などの科目・児童の心身の発達などの科目・特別活動などの科目の3分野のうち2分野以上にわたり2人以上、教科教育法に関する科目に1人以上、計3人以上という条件を満たしていると認定を受けることができる。認定には最低8人以上必要ということである。

(学生定員)

学生定員は「総合教育課程」50名(教育学部現定員から30名、純増20名;本校とは別枠で試験を実施;15-20名は離島での教育に熱意の有る学生を推薦制度で募集する)。

(附属施設)

附属施設は附属臨海実習所(宿泊施設を含む)のほか、教育についての実践的研究や教育実習を

行なう代用附属学校（小学校，中学校，養護学校）を依頼する。

#### （教官事務官構成）

教官事務官構成は教育，心理，障害児，国語，数学，社会，理科，英語，美術，音楽，体育，技術，家政，保健，国際，社教の16教科，各1名の専任教官及び庶務，会計，学生係各2名の事務官（他に大島校校長，事務長）計24名。

#### （専任教官交代制）

大島校の専任教官（1－3年で交代赴任する）は，自分の講義（半期3コマ）を担当すると共に本校所属の兼任教官の集中講義の仲立ちをする。公的には事務官から学生への連絡及び兼任教官への連絡があるがその連絡の内容を整備。大島校の専任教官は本校の兼任教官にもなり，学部や大学院の講義を集中講義的に行なう。そのため本校に教官宿泊施設を新たに完備する。大島校の専任教官は希望すれば継続できるようにしたい。小人数の科で赴任する候補者がいない時は，希望者のいる他の学科から行ってもらう。「総合教育」大講座1つの組織とし，赴任する場合はその講座に形式上移動し，帰鹿した時，元の講座に戻る。

#### （講義形態）

講義形態について次の工夫をする。大島校の専任教官の講義は，1つの講義につき週2回のペースで講義を行う。4月を除く各月最初の週は鹿児島校所属の兼任教官による集中講義期間とし，大島校の専任教官の講義は行なわない。5，6，11，12，1，2月に6種類7，8，12月に各2種類，計12種類（コマ）の集中講義を行う。この講義は1，2，3，4年に48種類別の講義が用意できる。鹿児島校の講義は16週計画し1週休講処置とする。大島校専任教官による半期48種類（3コマ×16人）の平常講義は，月始めの1週間を除くので1コマを週2回の講義の形態にする。一人半期3コマ開講すれば16名いるので48種類，年96種類，本校の教官との合計48+96種類=144種類（すべて2単位であるとして288単位，他に卒論4単位，教育実習主免5単位，副免4単位合計301単位用意できる，学生はここから124単位以上受講して卒業する。半期鹿児島本校で受講する機会に週25コマの内15コマを受講するとすれば別の物を30単位選べる。1年いれば60単位。）（現在教育学部で開いている講義の番号は後期で628であるが，読み替えも含み前・後期開講の講義も多い）

#### （大学院）

大学院進学も可能にする。大学院を担当する大島校の専任教官の専門分野を選択した学生は，M1の時は本校の他の教官の講義を主に受講するがM2は大島校に戻り大島校で指導教官の指導を受け修論を完成させる。

#### おわりに

筆者は沖縄の離島や南西諸島への調査に出かける機会が多かったので，奄美大島での出来事には特に注目をしていた。「39年目の琉球大学修了式」の新聞新聞記事を平成4年の暮に見て奄美大島に琉球大学の分校が存在したことを知った。奄美大島の分離返還の時に琉大分校も鹿大に引き継が

れば良かったと思った。本格的に大島校のことを考えて文章にしたのは、1996年の夏、古仁屋に宿泊しての大島海峡調査以降である。古仁屋の民宿の主人が「道路や橋はもういいから大島から人が出ていかないようなことを考えて欲しい」と言われたのがきっかけである。本論では、琉大の大島分校、戦前の奄美大島の教員養成機関の存在したことを調べ、ミクロネシア連邦の先例を紹介し、今日の奄美大島には大学が必要なのか、必要であればどのような方法で可能になるのかなどを検討した。

## 謝 辞

鹿児島県教育委員会教職員課には、大島郡の児童・生徒数のデータを教えていただいた。ここに記してお礼申し上げます。

## 引用文献

- Hatta, Akio (in printing) : School Education of Federated State of Micronesia and Japanese small Island.  
八田明夫・前村美幸 (1997) : 琉球大学大島分校の理科関係図書, 日本理科教育学会九州支部1997年大会, B-24.  
大津幸夫 (1993) : 「39年目の琉球大学修了式」  
琉球大学 (1960, 70 80) : 琉球大学10・20・30周年記念誌